

早稲田大学 法学部 政治・経済 講評

出題形式	マーク・記述併用
試験時間	60分
特徴・その他	大問は4問(I・II:政治分野、III:経済分野、IV:政治・経済混合)。論述問題は4問。昨年に比べ2問増加(昨年度は2問)。論述問題の文字数は150字・50字・40字・30字以内、各1問。小問数は39問(昨年と同じ)。例年どおり、全般的に難問は少ないが、論述問題が増えたため、解答に時間がかかる。基礎知識だけでは対応できない専門用語や思考力を要する設問が一部にある。リード文や選択肢を注意深く読み慎重にとき進めることが重要。論述問題では、設問の趣旨に沿い、基礎知識や論点を踏まえて制限文字数の範囲で明確に論述することが大切(予め、論点に関するキーワードを予め設定して書き進めた方が良い)。

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	立憲主義	問1:目的効果基準、最高裁判所が津地鎮祭訴訟や愛媛玉串料訴訟の判決で用いた理論。問4:日本国憲法は、国民の三大義務として「教育を受けさせる義務」・「勤労の義務」・「納税の義務」を掲げる。問5:ホブズ、ロック、ルソーは社会契約説を主唱したが、ロックとルソーの考えは市民革命に大きな影響を与えた。	やや難
II	行政改革	問1:適語補充は、空欄の前後の文脈に注意して考える。問2:衆議院の解散権の根拠については、憲法7条と憲法69条に規定があり、学説上も対立がみられる。問6:日本郵政公社は、2003年4月～2007年9月まで郵政三事業(郵便・郵便貯金・簡易保険)を行っていた国営の特殊法人。問8「知る権利」は明記なし。	標準
III	国民経済計算体系とGDP	問1:D・E…購買力平価説の計算方法。2.5ドル→270円、2.5ドル:270円=1ドル:X円 $2.5X=270$ $X=108$ 円(教育サービス分を用いても同じ値)。問4:(1)GDPギャップとは一国の経済全体の総需要と供給力の差のこと。(2)GDPの利用方法の一例として、環境悪化によるコストを勘案したグリーンGDPがある。	やや難
IV	教育権 国民生活	問1:A・Bは基礎知識。Cの悪質商法の種類は要注意。問2:憲法25条の生存権をめぐる代表的訴訟には、朝日訴訟と堀木訴訟があるが、最高裁はプログラム規定説の立場から、原告の主張を退けた。問3:旭川学力テスト事件。最高裁は、親や教師とともに、国の教育権を認めた。	易

〔総合コメント〕

教科書レベルの問題からやや専門的な問題までは幅広く出題されている。教科書・用語集・資料集レベルの問題は確実に得点することが大切。日本国憲法の主要判例については、特に最高裁の判決の概要にも注意。リード文や選択肢の文章は注意深くよむこと。文中にヒントが示されている場合もある。基礎知識をふまえ、細かい時事的知識や思考力も問われるので、かねてから新聞記事などにも注意しておくことも大切。論述問題の解答に際しては、設問の趣旨に沿い、キーワードや字数配分に注意して解く必要がある。